

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

新潟県 新潟市

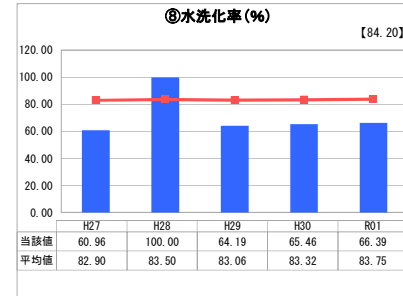
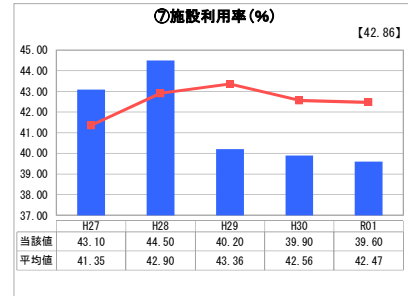
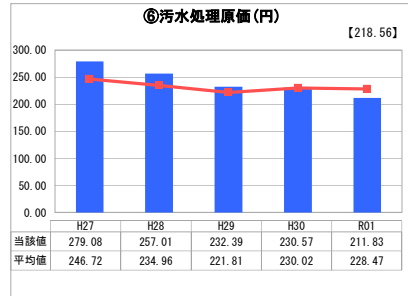
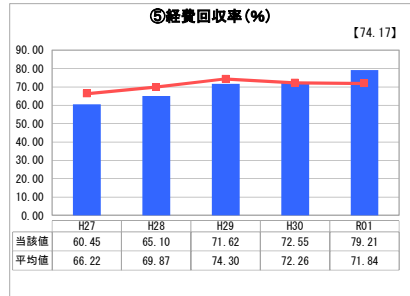
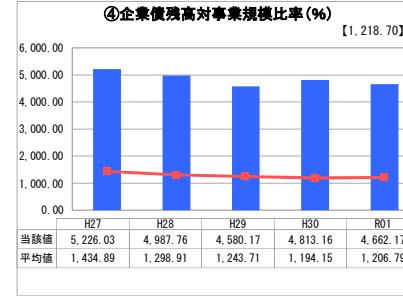
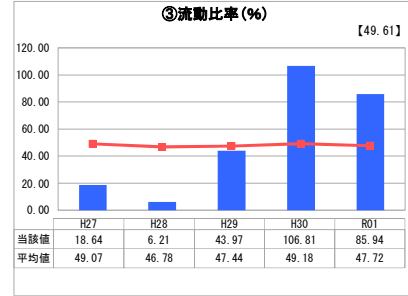
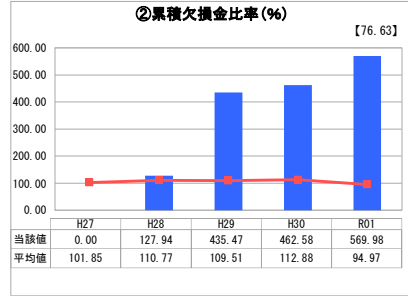
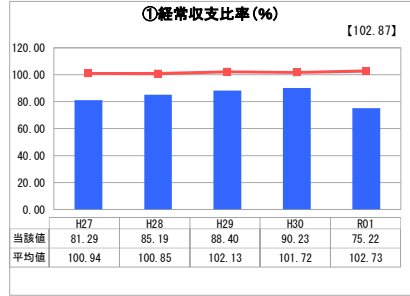
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	32.28	2.85	96.00	3,047

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
788,465	726.46	1,085.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,377	10.30	2,172.52

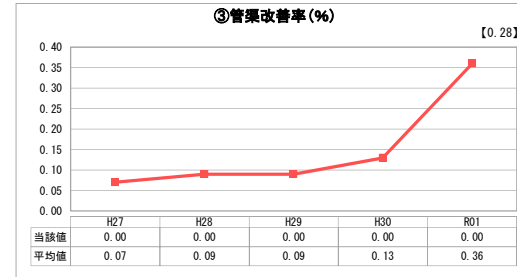
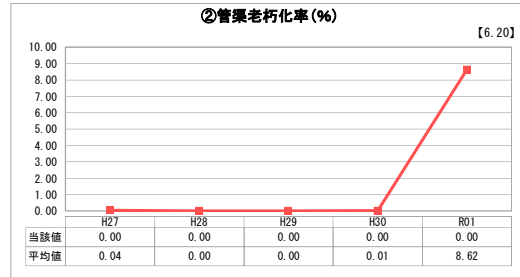
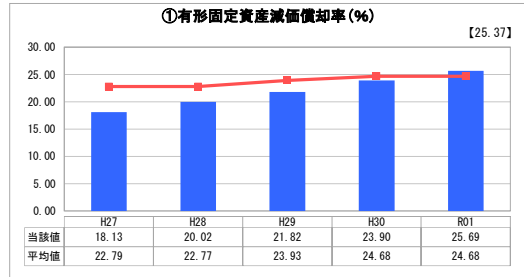
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率  
判断基準の100%は確保しているが、施設数（マンホールポンプ場など）の多さによる維持管理費を抑制し、回収率の向上に努める必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体に比し整備時期が遅く、新規整備を進めると同時に、施設の老朽化による改築・更新を実施しているため高い水準にあることから、引き続き、計画的な整備を進めるなど企業債残高の削減に取り組む必要がある。
- ⑦ 施設利用率  
H29に低下しているが、農業集落排水から特定環境保全公共下水道に統合した施設による影響と考えられる。今後については、流域接続による施設の統合により、効率化に努める必要がある。
- ⑧ 水洗化率  
類似団体に比し低いことから、接続率向上に重点的に取り組み、水洗化率の向上、使用料収入の確保に努める。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
今後、償却率の増加、つまり施設の老朽化が進むことからストックマネジメントによる維持、改築・更新など適切な管理が必要となる。

## 全体総括

経営の健全性・効率性については、ほとんどの数値が類似団体に比し、低い数値となり、接続率の向上による収入確保や、経営の効率化による支出の削減が必要である。  
また、施設について、流域接続による統合を行い、効率化に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。